

(注)アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>申告所得税及び復興特別所得税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて（事務運営指針）</p> <p>第1 過少申告加算税の取扱い （過少申告の場合における正当な理由があると認められる事実）</p> <p>1 通則法第65条の規定の適用に当たり、例えば、納税者の責めに帰すべき事由のない次のような事実は、同条第4項に規定する正当な理由があると認められる事実として取り扱う。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 所得税及び復興特別所得税の確定申告書に記載された税額（以下「申告税額」という。）につき、通則法第24条の規定による減額更正（通則法第23条の規定による更正の請求に基づいてされたものを除く。）があった場合において、その後修正申告又は通則法第26条の規定による再更正による税額が申告税額に達しないこと。</p> <p>（注） 当該修正申告又は再更正による税額が申告税額を超えた場合であっても、当該修正申告又は再更正により納付することとなる税額のうち申告税額に達するまでの税額は、この(2)の事実に基づくものと同様に扱う。</p> <p>(3)～(4) （省略）</p> <p>2 （省略）</p> <p>第2 無申告加算税の取扱い</p> <p>1 （省略） （期限後申告等の提出が決定又は更正があるべきことを予知されたと認められる場合）</p> <p>2 第1の2の取扱いは、通則法第66条第5項の規定を適用する場合において、期限後申告書又は修正申告書の提出が決定又は更正があるべきことを予知してされたものである場合の判定について準用する。</p>	<p>申告所得税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて（事務運営指針）</p> <p>第1 過少申告加算税の取扱い （過少申告の場合における正当な理由があると認められる事実）</p> <p>1 通則法第65条の規定の適用に当たり、例えば、納税者の責めに帰すべき事由のない次のような事実は、同条第4項に規定する正当な理由があると認められる事実として取り扱う。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 所得税の確定申告書に記載された税額（以下「申告税額」という。）につき、通則法第24条の規定による減額更正（通則法第23条の規定による更正の請求に基づいてされたものを除く。）があった場合において、その後修正申告又は通則法第26条の規定による再更正による税額が申告税額に達しないこと。</p> <p>（注） 当該修正申告又は再更正による税額が申告税額を超えた場合であっても、当該修正申告又は再更正により納付することとなる税額のうち申告税額に達するまでの税額は、この(2)の事実に基づくものと同様に扱う。</p> <p>(3)～(4) （同左）</p> <p>2 （同左）</p> <p>第2 無申告加算税の取扱い</p> <p>1 （同左） （期限後申告等の提出が決定又は更正があるべきことを予知されたと認められる場合）</p> <p>2 第1の2の取扱いは、通則法第66条第3項の規定を適用する場合において、期限後申告書又は修正申告書の提出が決定又は更正があるべきことを予知してされたものである場合の判定について準用する。</p>

(別 紙)

改 正 後	改 正 前
<p>(無申告加算税を課す場合の留意事項)</p> <p>3 通則法第66条の規定による無申告加算税は、正当な理由がないにもかかわらず、期限内に申告書の提出がなかったことに基づいて課されるものであるから、次のことに留意する。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 通則法第66条第<u>4</u>項により準用する第65条第4項に定める正当な理由があると認められる事実がある場合は、第1《過少申告加算税の取扱い》による。</p> <p>第3 過少申告加算税等の計算 (省略)</p>	<p>(無申告加算税を課す場合の留意事項)</p> <p>3 通則法第66条の規定による無申告加算税は、正当な理由がないにもかかわらず、期限内に申告書の提出がなかったことに基づいて課されるものであるから、次のことに留意する。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 通則法第66条第<u>2</u>項により準用する第65条第4項に定める正当な理由があると認められる事実がある場合は、第1《過少申告加算税の取扱い》による。</p> <p>第3 過少申告加算税等の計算 (同左)</p>